



八女香春線合瀬耳納トンネル貫通式を祝う

福岡県議会議員 きりあけ和久 県政報告 第10号



「あまおう」をはじめ県産の農林水産物をPR



プレ大会で開催予定地の宗像市鐘崎漁港にて服部副知事と

本年10月28日(土)・29日(日)に開催されます第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会



平成28年度
ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会
福岡県6次化商品コンクール表彰式

農林水産委員長の の2年間



平成28年度
ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会
福岡県6次化商品コンクール表彰式

奨励賞の表彰を受ける八女農業高校



第37回全国豊かな海づくり大会 福岡大会 200日前記念イベント

きりあけ和久スローガン

1、「生命」を守る

2、地域の活性化をはかる

かみろく



第34回 八女茶手もみ競技大会



八女茶の手もみ作業を体験

ご挨拶

福岡県議会議員

桐明 和久

皆様方におかれましては、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。

冒頭、七月五日からの大雨により、福岡県では朝倉市、東峰村で、尊い人命が失われるとともに、安否の確認ができない方々の捜索が続いています。また、住宅、道路、橋梁、河川等の土木施設、農産物や農地・農業用施設、林業用施設等に甚大な被害が発生し、県民生活や経済活動が大きな打撃を受けております。県では災害対策本部を設置し、人命救助はもとより、被災地の応急復旧、避難者の方々の支援などに全力をあげております。今回の深刻な事態に対応するために、被災地域における県民生活や経済活動が速やかに回復するよう政府の緊急かつ重点的な支援を要請いたしました。

五年前の九州北部豪雨災害においては、県内はもとより多くの皆様よりご支援いただきました。復旧・復興に向けて、今度は我々が出来る範囲で支援をしていく時だと思っております。どうぞ皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

さて、国政においては、東京都議選が行われ、自民党に対する厳しい結果となりました。このことは、政権与党として謙虚に受け止めて、今後の政権運営を行っていただきたいと思います。

県政においては、平成二十九年度当初予算を前年度比八一七億円(四・五%)減の一兆七二〇九億円として、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出をはじめとする六つの政策課題に取り組みることにより、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指してまいります。

福岡県議会では、任期中の四年間を前期と後期に分けて常任委員会などの委員会編成を行います。私は、前期に農林水産の委員長の任命を戴き、県内はもとより国内外の農林水産業の諸問題について学ぶ機会を戴きました。この経験を生かし後期二年間も頑張つてまいりますので、今後ともご指導、ご鞭撻をよろしく願っています。

平成29年度当初予算のポイント

{県民幸福度日本一}を目指し、新たに策定する福岡県総合計画及び福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の目標を具体化すると共に、新たに策定する財政改革プラン2017に沿って、財政の健全化を推進する。

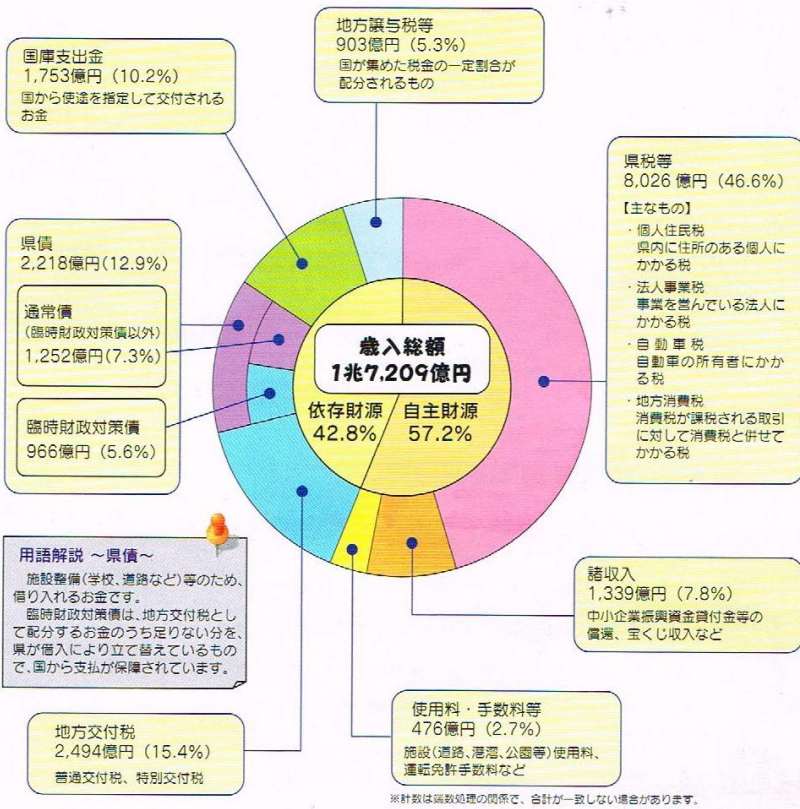
平成29年度福岡県当初予算(一般会計)の概要

予算総額は1兆7,209億円で、前年度に比べて817億円、4.5%の減となっていますが、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲による影響額を除いた政策経費(*)の規模は、前年度に比べて147億円、1.3%の増となっています。

歳入予算の内訳

*政策経費・・・人件費、社会保障費、公共事業費、行政施策費など

歳入予算のうち、もっとも大きなものは「県税等(県税及び地方消費税清算金)」で全体の約47%を占めています。このほか、国から配られる「地方交付税」(約15%)や借入金である「県債」(約13%)など、さまざまなものがあります。



用語解説 ~県債~
 施設整備(学校、道路など)等のため、借り入れるお金です。
 臨時財政対策債は、地方交付税として配分するお金のうち足りない分を、県が借入により立て替えているもので、国から支払が保障されています。

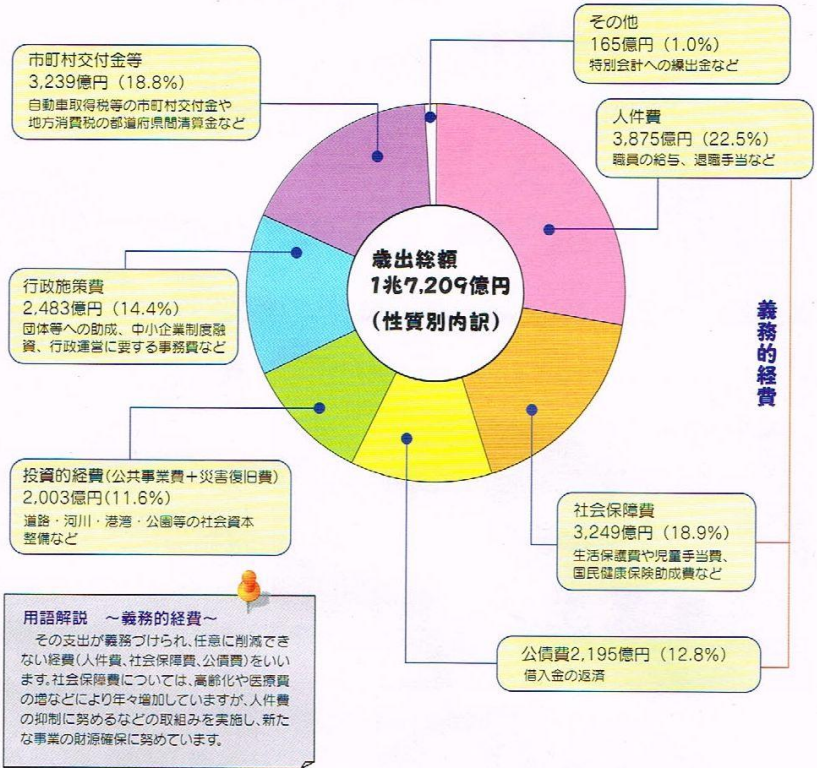
用語解説 ~地方交付税~
 地方公共団体の財源の不均衡を調整し、誰もが一定水準の行政サービスを受けられるよう必要となるお金を国が地方に再配分する制度です。

用語解説 ~自主財源と依存財源~
 県税など県が自らの判断で収入できるものを「自主財源」といい、国庫支出金など、国から割り当てられる収入を「依存財源」といいます。自主財源の多さは、財政運営の自主性や安定性を計る重要な尺度となっています。

歳出予算の内訳

性質別経費

歳出を経費の性質ごとに分類したもので「人にかかる経費(人件費)」や「道路や建物など将来への投資となる経費(投資的経費)」などに分けられます。



用語解説 ~義務的経費~
 その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費(人件費、社会保障費、公債費)をいいます。社会保障費については、高齢化や医療費の増などにより年々増加していますが、人件費の抑制に努めるなどの取組みを実施し、新たな事業の財源確保に努めています。

地方消費税増収分は社会保障施策の充実・安定化に充てています

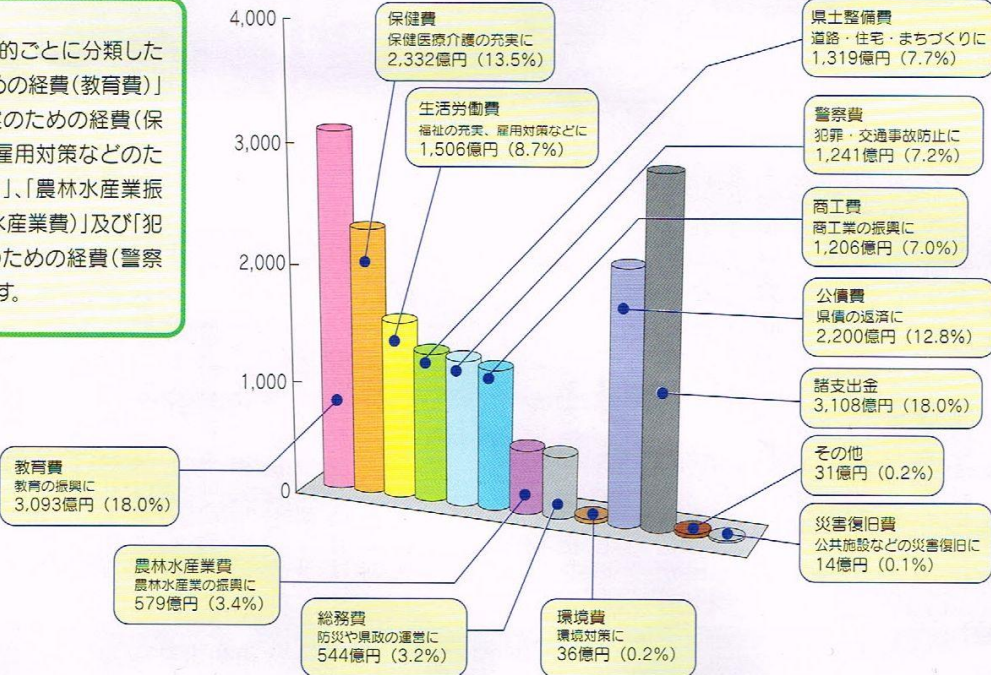
本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分 約387億円を、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の一部に充当しています。

【充当した施策の主なもの】

- 子ども・子育て分野
 - 保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
 - 一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援
- 医療・介護分野
 - 国民健康保険などにおける低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
 - 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

目的別経費

歳出をサービスの目的ごとに分類したもので「学校教育のための経費(教育費)」、「保健医療介護の充実のための経費(保健費)」、「福祉の充実、雇用対策などのための経費(生活労働費)」、「農林水産業振興のための経費(農林水産業費)」及び「犯罪捜査など警察活動のための経費(警察費)」などに分けられます。



用語解説 ~諸支出金~
 都道府県清算金(地方消費税等都道府県間で清算するお金)や市町村交付金(県に納められた税の一定割合を市町村に交付するお金)からなる予算項目です。

~「その他」の内訳は...~

- 議会費
 - 県議会の運営に 29億円 (0.2%)
- 予備費
 - 予算編成のときには予期できなかった予算外の支出に 2億円 (0.01%)

平成二十八年度 十二月議会
(十二月一日～十二月二十日)
一般質問 (十二月十二日)

期成会について

桐明

県内の各地において、橋や道路等いわゆる公共インフラ整備の充実や防災対策等の実現を国や県に求めて、また、働きかけていく団体として一般に期成会と名づけられた組織があると思います。そこでまずはじめに、一般的に期成会を設立する意義について知事に尋ねます。

そして、こうしてつくられた期成会は、いわば公的存在だと考えますが、活動状況やメンバー構成等はどうか、尋ねます。

また、期成会を設立してからの活動により、どのような効果があったのか、



具体的な例を示して説明願います。
小川知事

お答を申し上げます。まず初めに、期成会についてでございます。期成会は、道路、河川、ダムといった公共事業などを実施いたします国、県に対して、地域の実情を踏まえた必要性、緊急性を訴え、その早期着手、事業推進の要望活動などを行うことを目的といたしまして、関係自治体、議会、経済団体等により設立されるのが通例でございます。その活動の効果についてでございますが、東九州自動車道の例で申し上げますと、昭和四十一年に本県を含む関係県の知事、議長、商工会連合会等で設立をいたしました東九州自動車道建設促進協議会、これがいわゆる期成会にあたると思っておりますけれども、これが長年にわたって地域の強い思いを国に伝え、働きかけを行ってきた結果、本年度、四月でございますが北九州市から宮崎まで開通できたことが挙げられます。

桐明

次に、期成会には、知事も副会長に就任されております。下関北九州道路整備促進期成同盟会等、県境を越えた広域にわたるものがあります。本会は、地域間の交流を図り、本州西部、北部九州圏域の産業・経済・文化及び観光の活性化に寄与することを目的に、山口県知事を会長に、北九州市長、下関市長を役員として、平成三年十一月に設立されております。

福岡県議会においても、先の九月の定例会において「下関北九州道路の早期整備に係る必要な調査実施を求める意見書」を可決し、下関北九州道路の早期実現を強力に促進することを目的として、明日、十二月十三日に「下関北九州道路整備促進福岡県議会



員連盟」の設立総会を開催予定であります。

そこでお聞きしますが、期成会と合わせて県議会の議員連盟を設立することにより、どのような効果があるのか、知事の見解をお聞きします。

一方、活動の中で市町村単独や、広域連携して目的達成のために設置される期成会等も数多くあると思えますが、特に注意をすべき点は何か、お聞きします。

小川知事

下関北九州道路整備促進福岡県議会議員連盟設立についてでございます。下関北九州道路整備促進期成同盟会は、これまで下関北九州道路の早期実現を目指し、山口県、福岡県、下関市、北九州市の二県二市の行政と経済会で各種要望活動を進め、国に対し働きかけを行ってきたところでございます。今般の議員連盟の設立によりまして、これまでの行政と経済界のみならず、県議会を含めて当該道路の必要性、緊急性についての地域の強い思いを国にアピールすることができ、力強い後押しになると考えております。年内にも、早期整備に対する地域の考え方を再度取りまとめた上で、議員連盟の

皆様とともに国に要望をしていきたいと考えております。こうした期成会の活動を効果的に進めていくためには、その構成員が同じ方向で一体となって行動することが大切であると考えております。

桐明

さて、私の地元であります八女市におきましては、平成二十四年七月に発生いたしました九州北部豪雨により、甚大な被害が発生いたしました。発生より五年目を迎える今日、国や県のご尽力のおかげで、早期の復旧・復興に取り組んでいただき、順調に進んでおり、感謝申し上げます。

また、同じく永年にわたる洪水の被害を除くために、八女市、筑後市、大木町、柳川市、大川市の流域四市一町で、昭和三十七年に設立された「花宗川改修期成会」があります。本期成会は、花宗川下流域の地盤が低いため、梅雨時期の浸水被害や高潮被害の度重なる被害に対して、被害の軽減を図り、流域全体の生命・財産の保全はもとより、産業経済の発展と地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものであり、歴代の市長・町長が流域一体となつて早期の改修工事の完了を願い、毎年、国や県に要望活動を行つてこられました。そのおかげで、昭和四十三年度から改修事業に取り組んでいたとき、平成二十二年度から、全域が改修事業区間として、着手しております。ところが、今年の国への要望活動の中で、出席者の中から耳を疑うような発言がなされております。発言の内容は、永年にわたり、流域一体として取り組んでこられた今日までの取り組みに水を差す、まったく無視した発言であり、絶対に許すことのできない行為であります。この件は、ぜひ、所管であります

県土整備委員会で調査をお願いいたします。

そこで知事にお聞きしますが、福岡県にも色々な期成会から県へ要望が行われていると思いますが、期成会に対してのチェック機能はあるのでしょうか、県は受け手ではありませんが、当然のことながら品格を欠くマナーや反社会的要請等についてはチェックして改善指導や統一した対応が必要だと思えます。こうした例に照らし合わせると、今回の言辭は、いわばチェック対象ともなるべきものだと考えますが、知事の考えをお聞きします。合わせて、知事の立場として、期成会に対する取り組みと決意をお聞きたいします。

小川知事

県の期成会に対するチェック機能、それに要望を受ける知事の立場についてお尋ねがございました。期成会は、規約等に基づき自主的に設立される団体でありますことから、自らその期成会の内部で調整、決定をし、その適正さを保つべきものであると考えます。期成会の主な活動目的は、事業推進が地域の強い思いであることを事業主体に伝えることであり、また、構成員が同じ方向で一体となつて行動することが大切であります。要望を受ける知事の立場といたしましては、地域の強い思いであるか、これを確認したうえで、その事業の必要性、緊急性を総合的に判断し、その要望への対応を決めてまいります。

県立高校の現状と課題について

桐明

まさに今の時期は、来年度高校受験

を迎える中学生にとっては、入試に向けての学校選択の絞り込みの大切な時期になっております。インターネットには、福岡県内の県立・私立の高校が紹介されており、学校の創立年、学科、コースに合わせて、合格の予想圏内数値が表示されております。

私学は、スーパー進学や特進、選抜など、特徴のある学科に対して、県立は普通科や職業科が多く、受験生や保護者が何を基準に選択するのだろうか、また、県立高校の役割は何なのかを思い、質問いたします。

まず、中学校の卒業生数の推移についてですが、全国的に少子化が急速に進む中、福岡県においても同様であり、県内の児童生徒数が減少している地域における教育現場の環境整備が課題となっております。

そこでまず、現状において、県教委では、今後の県内の中学校卒業生の推移をどう捉えているのか、教育長にお聞きします。

城戸教育長

今後の中学校卒業生数の推移についてでございます。現在の小学校一年生が中学校を卒業いたします平成三十七年三月までの推計では、全県的に見た場合は、三十三年度までは減少した後、本年度と同程度の数まで回復すると見込んでおります。なお、地区別に本年度三月と平成三十七年三月を比較いたしますと、福岡地区では、約二〇〇〇人増えるのに対し、北九州地区では、約一〇〇〇人、筑後地区では、約九〇〇人、筑豊地区では、約一〇〇〇人の減になると見込んでおります。

桐明

次に、私の地元の八女市・八女郡がある筑後地区では、生徒数の減少に伴

い小規模化した県立高校が見られま

す。しかし、どの県立高校も創立一〇〇年を数え、歴代多くの優秀な人材を輩出し、地域に貢献しており、これ

からも地域を担う人材の育成の役割を担っていくものと思えます。

そこで、このような現状を捉えて、地域における県立高校が担う役割について、どのように考えているのか、教育長にお聞きします。



一方、生徒や保護者の視点に立てば、地域の高校に求めるものは、やはり

希望する進学や就職を実現させることとであります。そのためには、県立高校が、県内どの地域においても、良質な教育を提供する場として、地域にあり続けることが必要であります。しかし、近年、一部の県立高校では、定員に欠員が出る状況があります。これは、進学実績などの面で、私立高校と比較して、相対的に魅力が低下していることが原因であると思われま

そこで、地域における県立高校の役割も踏まえて、その在り方についてどのように考えるのか、教育長にお聞きします。

教育長

県立高校の役割についてでございます。県立高校は、地域の生徒に高校教育への就学機会を確保するとともに、各地域などの社会を支え、貢献する人材を育成する役割を担っております。また、学校と地域が協働した取り組みや地域の特色を生かした教育活動を推進することにより、地域の活性化にも寄与していると考えております。少子化が見込まれる中での県立高校の在り方についてでございます

が、これからの県立高校は、私立高校と切磋琢磨しつつ、学力を向上し、生徒の進路希望を実現するという県民の皆様の期待に応えるとともに、学校行事や部活動を充実させるなど、学校生活の魅力の向上を図ることによって、中学生が進学したいと思うような学校づくりを進める必要がございます。県教育委員会といたしましては、そのための取り組みを積極的に支援してまいりたいと考えております。なお、現時点では、県立高校の新たな統廃合の計画は、持っておりません。

地方創生について

桐明

昨年、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけることを目的に、「まち、ひと、しごと創生法」が成立し、同法に基づき、国は「まち、ひと、しごと創生総合戦略」を策定し、都道府県及び市町村においても、平成二十七年中に、人口ビジョン及

び地方版総合戦略を策定することになりました。少子・高齢化や人口減少は喫緊の課題であり、私は、昨年の六月定例議会におきまして、県と県内六十市町村の地方版総合戦略への取り組み状況及び市町村への支援について質問をいたしました。現状は、県内全ての市町村が、本年三月までに「地方版総合戦略」を策定し、その実現に向けて動き出していることは、承知しておりますが、着実に推し進め、計画を実現していくためには、市町村自らが強い熱意と企画力を発揮して取り組んでいくことはもちろんですが、県の支援も欠かせないと思えます。

そこでまず、県は市町村に対し、どのような支援を行っているのか、お聞きします。

次に国は、自治体の地方版総合戦略の取り組みを財政面から支援するために、交付金を措置してまいりました。

平成二十八年度当初予算においては、「地方創生推進交付金」一〇〇億円を創設し、八月と十一月の二回の交付がなされております。

そこで、本県の市町村における「地方創生推進交付金」の決定状況をお聞きします。

この「地方創生推進交付金」は、平成二十九年度予算の概算要求においても、引き続き一七〇億円が盛り込まれております。また、交付対象は、ソフト事業を中心としておりませんが、十月に成立した国の平成二十八年度第二次補正予算においては、交付対象をハード事業を中心とした「地方創生拠点整備交付金」九〇億円が措置されました。財政環境が厳しい市町村においては、総合戦略を着実に推進していくためには、その財源確保は、非常に重要であります。しかしながら、「地方

創生拠点整備交付金」は、1/2の地方負担に交付税措置がある起債が認められ、使いやすい交付金となっております。一方、「地方創生推進交付金」は、厳しい財政環境の中で、地方負担が1/2必要であることから、市町村の中には、交付金の申請に躊躇する傾向もあるようです。

そこで、国が措置するこうした交付金をできるだけ多く確保していくためには、県のサポートが重要であると考えますが、県として、必要とする市町村に対して、交付金獲得に向けてどのような支援を行っているのか、お聞きします。



小川知事

市町村の総合戦略実現に向けた支援についてでございます。県におきましては、市町村総合戦略の具体化の段階におきましても、市町村向けのワンストップ相談窓口、専門的知識、経験を生かしてご助言をする地方創生

るさと貢献隊、県内十五の広域地域振興圏ごとの会議など、計画段階から行っており、支援体制を継続することにより、その着実な推進を図っているところでございます。

事業実施に必要な財源確保の面では、市町村の事業が国から高い評価を得て、必要な地方創生推進交付金の確保が図られますよう、市町村に対する個別相談の場を設け、実施計画の具体的な記載方法を助言するといった、きめ細やかな支援をしてきたところでございます。その結果、これまで、三十八市町村で約五億円、全国第三位の交付額が決定したところでございます。今後は、こうした支援に加えまして、市町村が参加する会議等を通じて、県内外を問わず、国から優良事例と認められたものを広く紹介しながら交付金活用を促していくとともに、使い勝手の良い制度となるように、国に対し提言、要望活動を行ってまいります。

平成二十九年 二月議会
(二月二十四日〜三月二十八日)
一般質問 (三月七日)

地域医療の支援について

桐明

少子・高齢化の進展に伴う人口減少が続く中、持続可能な社会保障制度を確立し、将来必要となる医療・介護の提供体制を構築していくために、平成二十六年六月に、医療介護総合確保推進法が制定されました。この法により、「地域包括ケアシステムの構築」「医療・介護の連携強化」と合わせて県は、医療計画の一部として、新たに「地域医療構想」を策定することとされま



した。

この「地域医療構想」は、団塊世代の方々が七十五歳以上になる平成三十七年度における病床の機能区分ごとの医療需要と必要病床数を推計し、あべき医療提供体制の姿を明らかにするとともに、その実現に必要な施策を示すものであります。

知事は、本議会議事説明の中で、本県の政策課題の一つとして、「安心し生活できる共助社会の実現」に向けて、「本年度中に「地域医療構想」を策定し、県民の皆様が適切な医療サービスを受けられる体制を構築する」として、急性期等から回復期へ病床転換する医療機関の施設・設備整備に対する事業助成として、新規事業「回復期病床確保対策費」八億七、一〇〇万円の予算を計上されております。

「地域医療構想」は、診察記録や人口推計などをもとに国が決めた計算方式で将来の医療需要を推計し、区域ごとの必要病床数を定め、方策を決めるものであり、国は、平成三十七年までに病床数を、平成三十五年と比べて、全国で十六万から二十万床削減できるとの目標を公表しております。

さて、そのような中で、八女・筑後医療圏を含め、各地へ医師を派遣している久留米大学から、「八女・筑後医療圏における公立病院の在り方、中核病院構想」についての提案が八女市・筑後市・広川町の各首長と議会議長あてに提出されました。その内容は、今日の医療を取り巻く環境の変化と久留米大学への入局者数減少により、数年前から派遣が減少しており、このままでは、各病院へ医師の派遣を続けることが困難になり、地域医療へ迷惑をかける事態となる前に、八女・筑後医療圏の医療を守るには、同様の医療機能を有する公立八女総合病院と筑後市立病院の統廃合を提案するものであります。また、統合により、地域の中核となる四〇〇床以上の基幹病院となることで、スタッフ医師のみならず、研修医の赴任希望も多い臨床研修病院となることが可能との事であり、そこで知事にお聞きしますが、県知事は、医療法の定めにより、医療構想実現のための権限を付与されており、特に公的医療機関に対してはそれ以外の医療機関とは異なる強い権限を有しておられます。今回の久留米大学からの「八女・筑後医療圏における公立病院の在り方、中核病院構想」についての提案が、八女市・筑後市・広川町になされましたが、この提案は、県の地域医療構想の観点からみても、県の構想に合致するものと考えられますが、知事の見解をお聞きます。

小川知事

久留米大学が提案した八女・筑後医療圏における中核病院構想についてでございますが、この度、県で策定した地域医療構想は、平成三十七年の病床の機能ごとの必要病床数を推計し、病床機能報告による現状の病床数と

の比較により、病床の機能転換を推進していくものであります。一方、久留米大学が提案した中核病院構想につきましては、公立八女総合病院と筑後市立病院への医師派遣の継続が困難な状況となったことから、両病院の統合について提案があったものと承知しております。地域医療構想は、圏域における将来求められる病床の機能と病床数の在り方を示すものであり、一方、久留米大学の提案は、医師確保の観点から個別病院に着目したものであり、地域医療構想とは次元が異なるものであります。久留米大学の提案の中で提起されている医師の確保をどうするかという問題は、今後、地域医療構想を具体化していく中で、広く関係者の間で共有すべき課題であると考えております。

桐明

次に、久留米大学の提案に係る両病院に関しては、関係自治体、両病院の運営方法や考え方には、違いがあります。公立八女総合病院は、昭和二十四年に旧八女郡二十八ヶ町村により創



設され、昭和二十九年に本館新築、昭和四十七年に八女公立病院に改称し、平成六年に公立八女総合病院に改称、現在三〇〇病床を持ち、八女市と広川町でつくる企業団が運営しております。県内一の広い面積を持つ地域に住む住民に取って、特に中山間地に住む高齢者が通院可能な範囲にある、地域住民に不可欠な基幹病院として、また、がん等への対応など高水準の治療を行う総合病院であります。

ちなみに、我が自民党県議団の吉原太郎先生は、八女公立病院創設時の初代副院長として就任されており、地元地域の医療に多大なご貢献を戴いたことを申し添えておきます。

一方、筑後市立病院は、筑後市唯一の総合病院であり、平成十一年に建て替えを終え、平成二十三年に地方独立行政法人として運営を行い、現在二三三病床で、黒字経営が続いている総合病院であります。

「地域医療構想」は、医療提供体制再構築のスタートラインであり、策定ガイドラインにおいても、「必要に応じて地域医療構想の追記や削除、修正を行い、より実効性のある地域医療構想への発展を目指すことが望ましい」とされており、病床の削減を目的とするものでなく、地域の実情に応じた医療資源の配置を促し、患者の状態にふさわしい、より良質な医療サービスを受けられる体制を構築することであることを、行政は、県民に正しく、わかりやすく説明して行く事が必要であります。この状況を踏まえて、今回の久留米大学の中核病院構想の提案に対して、県はどのような助言を考えているのか、お聞きます。

小川知事

県では、平成二十一年度に、県と八



病院への医師派遣が困難となっており、特に県南では、その影響は顕著であります。

そこでお聞きしますが、県として、八女・筑後地域の医師不足に対して、今後どのような対策をとっていくのか、お聞きします。

知事は、本議会で「誰でもが住み慣れたところで働き、安心してお子さんを生み育て、長く元気に暮らすことができる、温かみのある行政」を提案されております。この政策実現のためにも、地域医療への支援は、重要な政策課題であります。

知事の「温かみのある」答弁を期待し、質問を終わります。

小川知事

女・筑後医療圏の医療関係者、地元市町村の協議を踏まえ、「八女・筑後地域医療再生計画」を策定しました。同計画では、公立八女総合病院と筑後市立病院を中核的な病院として位置づけ、これまで、ICUやドクターヘリ等が発着可能なヘリポートの整備、救急外来施設の改修、MRI等の高度医療機器の設備整備、大学病院への寄附講座設置による医師派遣などに対する財政支援を行ってきました。久留米大学の提案については、地域医療再生計画に基づくこれまでの取り組みや今般策定した地域医療構想の考えを頭に置きながら、まずは、両病院を経営する自治体をはじめ地域の関係者により、慎重に検討されるべきことであると考えます。県としては、その検討の状況を踏まえ、適切な助言を行ってまいります。

桐明

今回のもう一つの重要な問題は、地域での医師不足であります。平成十六年四月から必修化された医師の新臨床研修制度のスタート以来、大学で初期研修を受ける医師は減少し、その結果として、大学病院が抱える教育関連

病院内の医師不足対策については、国において抜本的な取組みが必要であることから、県では、全国知事会を通じて、医師不足地域における一定期間の診療を義務づけるなど、医師確保対策を強力的に推進するよう、引き続き要望してまいります。

平成二十九年 六月議会
 (六月七日～六月二十三日)
 一般質問 (六月十五日)

伝統的工芸品の
振興・支援について

桐明

自民党県議団の桐明和久でございます。通告に従って、質問いたします。

昨日十四日より十九日まで、伝統工芸品を制作している十一都道府県の女性作家二十二人の作品を紹介する、「第二十一回女性伝統工芸士展」が、アークス福岡において開催されております。博多織をはじめ、十七種の工芸品約二〇〇点が展示されており、見る機会の少ない制作工程を見ていただき、伝統工芸の良さを知っていただきたいと呼びかけておられます。

この様に、全国各地には、地元にある原材料を使い、日常生活の中で使用される製品を、長年受け継がれてきた技術・技法によって製造される伝統工芸が、約一三〇〇種類あるとも言われており、地域の伝統・文化の伝承と地域の重要な産業となっております。

その中には、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)」に基づき、経済産業大臣より指定をうけた工芸品として「伝統的工芸品」があります。指定要件は、日本人の生活に密着し、日常生活で使用されるものであること。主要工程が、手作業中心であること。技術・技法が一〇〇年以上の歴史を持ち、今日まで継続しているもの。

一〇〇年以上の歴史をもつ伝統的な原材料を使用したもの。一定の地域で地域産業として成立しているもの。とされており、平成二十九年一月現在、全ての都道府県で指定を受けおり、そ

の品目数は、二二五点となっております。

本県においても、七品目の伝統的工芸品が指定をうけており、その一つ八女福島仏壇は、彫刻加工、金具加工、塗装加工、蒔絵加工、総組立て等、全工程数は八十工程余りにのぼり、まさに伝統に生きる匠による総芸術工芸品であります。しかし、伝統的工芸品の現状は、生活様式の変化や海外からの安価な輸入品の増大等により、需要が低迷し、生産額の落ち込みに伴い、企業数、従事者とも減少傾向にあり、厳しい状況にあります。

私は、平成二十五年度の予算特別委員会にて、「伝統的工芸品の後継者育成について」質問いたしました。当時の中小企業振興課長は、「直面する課題は、大きくは需要の拡大と後継者の確保・育成、この二点と捉えており、産地組合等の意欲的な取組を適切に支援し、さらなる活性化を図るために、これらの課題に対して伝産法に基づく計画を策定し、認定を受けた後、国や県などの支援のもとで課題に対する各種事業が実施されております」との答弁を受けたところであります。

そこでまずお尋ねいたしますが、伝統的工芸品の直面している課題に対しての近年の動向について、お聞きします。合わせて、県内には、知事によって指定された三十四品目の特産民工芸品がありますが、その現状についてもお聞きします。

小川知事

伝統的工芸品及び県知事指定特産民工芸品の現状についてですが、県内にある七つの伝統的工芸品の一昨年のデータをみると、従事者数は、一三二四人、生産額は、七十六億円となり、十年前と比べると、従事者数で二割

減、生産額で四割減となっております。

県としましては、後継者育成、需要の拡大等、伝統工芸品産地が抱える課題に対処するため、各産地に対し、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づく振興計画の策定を促してまいりました。その結果、昨年度末、新たに小石原焼及び八女福島仏壇の産地組合が振興計画を策定し、技能伝承や新商品開発等、具体的な事業に着手したところであります。県といたしましては、今年度予算措置した補助金を活用して、こうした産地の取組みを支援していくこととしており、その他の計画未策定の産地に対しても、引き続きその策定を促してまいります。

県知事指定特産民工芸品については、一軒又は一人で製作をしている工芸品は、約四割にのぼるとともに、高齢化による後継者不足を課題にあげ、事業者が多数を占め、伝統的工芸品と同様、取り巻く環境は厳しいと認識



しております。指定品目数については、平成二十六年以降、八女すだれ、博多おきあげ、天然樟脳、今宿人形の四品目を新たに追加し、現在三十四品目となっております。

桐明

一方、伝統工芸品は、近年追い風が吹き始めております。二〇一九年のラグビーワールドカップ、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピック等の大規模国際スポーツ大会を控え、外国人観光客が急増しており、国の調査では、欧州、米国、豪州の方々は、日本の伝統文化に高い関心を持つておられる結果が出ております。国内においても自国の文化を見直す動きが加速しており、テレビをはじめ、多くのマスコミにも取り上げられ、匠の技によりつくられる見事な伝統工芸品が、注目を浴びております。

そこでお尋ねしますが、日本が世界に誇る伝統的なものづくりは、地域資源を活用した重要な地域産業であると思っておりますが、伝統工芸品の地域経済における役割について、知事の認識をお聞かせいただけます。合わせて、県の伝統工芸産業の振興・支援について、今、何に力を入れて取組み、今後どのように展開するのか、お聞かせいただけます。

小川知事

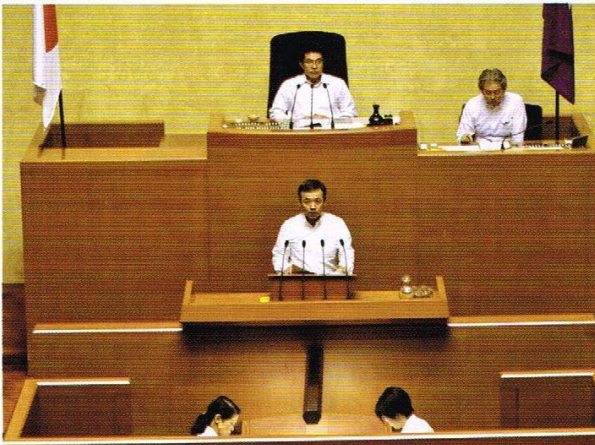
伝統工芸産業の地域経済における役割については、伝統工芸産業は、それぞれの地域に密着した生活用品を提供し、私たちの生活に豊かさや潤いを与える産業として、長い歴史の中で育まれてきたものであり、雇用の場としても重要な役割を果たしてきました。近年、体験型観光への人気が高まっており、伝統的工芸品及びその生産現場は、本県の魅力ある観光資源ともなっております。

二〇一九年ラグビーワールドカップ、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック等が開催され、訪日客の増加が見込まれているが、特に、日本の伝統文化や工芸品に関心の高い、欧米等からの訪日客の増加は、伝統工芸品産業にとつて、知名度向上及び販路拡大のまたとないチャンスと考えております。

次に、県の伝統工芸産業の振興・支援についてですが、県では一昨年度から、首都圏市場への進出を目指す県内の伝統工芸事業者の販路拡大を支援するため、テストマーケティング事業を実施しております。

これまでに延べ五十六社がこの事業に参加し、そのうち二十二社が新たな取引を始めております。

昨年度からは、外国人観光客の需要を取り込むための補助制度を新設いたしました。これを活用して、久留米併組合では、地域で人気の高い餅の製作発表会を多言語で情報発信し、小石原焼組合では、フランス・パリで開かれたジャパンエキスポに出展するなど、各産地において新たな取組が始ま



っております。

さらに、県では、今年度から、異業種と連携し、富裕層を対象とした新商品開発や販路開拓、海外店舗でのテスト販売も計画しているところであり、伝統工芸産業の発展に向け、これまで以上に支援を強化してまいります。

桐明

次に、先般、経済産業省において、全国の伝統的工芸品が一堂に集結する「伝統的工芸品全国大会」を平成三十年に福岡県で開催することが決定されました。

本県での開催は、三十年ぶりで、本県が誇る伝統的工芸品をはじめ、福岡の魅力発信する絶好の機会になると考えます。

私の出身地である八女・筑後地域には、経済産業大臣指定の八女福島仏壇、八女提灯、久留米餅をはじめ、知事指定の籃胎漆器や八女竹細工、八女手すき和紙等大変多くの工芸品があり、この全国大会は、地域の観光振興にも大いに期待できるものと考えております。

先日の定例記者会見で、知事はこの大会では、来場者数十万人を目指すとの発言されておりますが、このような大きな大会を成功させるには、それなりの予算による県の支援も必要かと思

います。そこでお尋ねしますが、伝統的工芸品全国大会は、本県が誇る伝統的工芸品をはじめ、福岡の魅力を発信する絶好の機会になると考えます。単に一過性のイベントではなく、今後の伝統工芸産業の振興と合わせてそれぞれ産地の魅力を発信する観光振興につながる大会にするために、県の積極的関わりが必要だと思っておりますが、この大会に向けての小川知事の力強い意気

込みをお聞かせします。

小川知事

伝統的工芸品全国大会については、この度、これまで国に働きかけてきた平成三十年度の「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」が、本県で開催されることが決まりました。平成三十年は、博多織伝来から数えて七十七年、久留米餅の考案者である井上伝氏の没後一五〇年、小石原焼伝統産業会館開館二十周年に当たり、本県の伝統的工芸品が重要な節目を迎える年でもあります。

県としては、来年度の全国大会に向け、デザイン業界や大学と連携して新商品の開発を進め、新たな需要の掘り起こしや事業展開を図るきっかけにしたいと考えております。また、今後の海外展開及びインバウンド需要の獲得へとつなげるため、海外のバイヤー、メディア、旅行会社を招聘して、商談会や産地訪問等を行うことも検討したいと考えております。

会場については、主会場は、多くの集客を見込めるマリノメッセ福岡とするともに、各産地にサテライト会場を設置したいと考えております。さらに、博多織発祥の地「承天寺」のある旧博多部はもとより、産地及び産地周辺の市町村、観光協会とも連携し、産地を巡る体験ツアーを企画実施するなど、県をあげておもてなしを行い、大会を盛り上げてまいります。

この大会を通じて福岡県から、伝統的工芸品の素晴らしさと伝統文化の魅力を発信し、本県の伝統工芸産業及び観光の更なる振興につなげたいと考えております。

桐明

今回は、伝統的工芸品の振興・支援について質問いたしました。産地か

らは、生産を維持していくために、早急に生産基盤を確保することが喫緊の課題であると言われております。このままでは、指定告示に定めてある原材料などの要件を満たすことが難しくなる産地もあることが、調査などから明らかになっております。

私の地元にある約二〇〇年の歴史がある八女提灯は、生産の約八割がお盆用であり、社会環境の変化の中で、需要の低迷が続いております。また、提灯用の竹骨の確保が難しくなり、代替品で対応をしておりますが、それも生産の減少により、確保が難しくなっております。

産地からは、伝統的工芸品の生産を続けていくためには、産地の中だけでは解決できない課題として、「他産地間との連携による原材料の確保や対応策などに対する自治体からの支援」が強く要望されております。

小川知事には、この現状をしっかりと受け止めていただき、伝統的工芸品をはじめとする福岡県の工芸品生産者への力強い支援を期待し、質問を終わります。

後期の主な県議会役職

- 自民党県議団副会長
- 自民党政策審議会委員
- 農林水産常任委員会委員
- 自民党農政懇話会副会長
- 日韓友好議員連盟事務局長
- 過疎地域活性化対策議員連盟副会長
- 福岡県果樹振興議員連盟副会長

福岡県議会視察

2月28日農政連八女支部の
役員皆さんが小川洋知事を
表敬訪問されました。



* 県議会傍聴及び県庁視察を希望される方は桐明事務所迄ご連絡下さい(準備の都合上、出来ましたら一ヶ月位前迄にお願いいたします)

〈9月定例議会の日程〉

開	代	一	常	決	開
会	表	般	任	算	会
10月13日(金)	質	質	委	特	9月11日(月)
	問	問	員	別	9月15日(金)、19日(火)
			会	委	9月20日(水)、21日(木)、22日(金)
				員	9月25日(月)、26日(火)、27日(水)
				会	9月22日(金)～10月11日(水)

農林水産委員会管内視察 (管内視察報告)

(敬称略)

1. 飯塚農林事務所管内(平成28年7月19日～20日)

- 1) 飯塚農林事務所
 - 管内農林業の概要説明
 - 地元市町村要望
- 2) 飯塚普及指導センター
 - 永続性のある水田農業の担い手の育成について
 - 田川地域における園芸農業の推進について
- 3) 先進的な農業に取り組む生産者との意見交換
 - 鶏卵直売のパイオニア ((株)地黄卵 荒牧博幸)
 - 食味重視の良質米生産に取り組む先進経営者 (安河内農産 安河内豊孝)
 - 農業とデザインを融合した先進的な花き経営 (合同会社Branch4Life 安田一平)
- 4) 林業生産活動活性化のための基盤整備について (森林基幹道 豊前坊線)
- 5) 地域材を活用した施設整備について (嘉麻市立嘉穂小学校)

2. 朝倉農林事務所管内(平成28年9月12日～13日)

- 1) 朝倉農林事務所
 - 管内農林業の概要説明
 - 地元市町村要望
- 2) ウリ科野菜に特化した品種開発及び農福連携の

- 取り組み(株)久留米原種育成会等)
- 3) 菌床によるシイタケ栽培と6次産業化の取り組み(農事組合法人 宝珠山きのご生産組合)
- 4) ふくおか農林水産業体験ツアー受入農家等との意見交換
 - JAふれあい農園 都市と農村を結ぶ食農教育活動(JAにし営農企画課長 吉松宏哲)
 - 体験・滞在型観光による地域の活性化 朝倉グリーンツーリズム協議会(朝倉グリーンツーリズム協議会副会長 林利則)
 - 有機肥料100%の農法で安全安心な農作物を届ける(星光ファーム園主 横溝文雄)
- 5) 黄金川におけるスイゼンジノリ養殖 (合資会社 川茸元祖 遠藤金川堂 遠藤淳)

3. 行橋農林事務所管内(平成29年2月14日～15日)

- 1) 行橋農林事務所
 - 管内農林水産業の概要説明
 - 地元市町村要望
- 2) 全国表彰の優良事例となった豊かな村づくりの取組について(農事組合法人 くまわりファーム 森山直樹、くまわり会 緒方厚一)
- 3) 特産果樹柿産地をリードする女性農業者の取組について(中園美奈子)

- 4) 水産海洋技術センター豊前海研究所の主な取組
- 5) 農産加工品による中山間地域の活性化の取組について(豊前川柿グループ)

(管外視察報告)

1. 屋久島・種子島視察

(平成28年11月7日～11月9日)

- 1) 地域の特産品を活用した焼酎造りによる農業振興の取組について(種子島酒造(株))
- 2) 屋久杉原生林の保護管理及び活用の取組について(屋久島レクリエーションの森保護管理協議会、屋久島町役場 安房支所)
- 3) 先進的な果樹の選果種別の取組について(JA種子屋久果樹選果施設)

常任委員会報告

第4回農林水産常任委員会(平成28年7月19日)

- 1) 調査事項
 - 平成28年度6月19日からの大雨による農林水産業の被害について
 - 平成27年度農林水産業白書について
- 2) 報告事項
 - 平成28年度福岡県特定家畜伝染病防疫演習の実施について

第5回農林水産常任委員会(平成28年9月12日)

- 1) 調査事項
 - 本県農林水産業・農山漁村の現状について
- 2) 報告事項
 - 平成28年度福岡のおいしい幸せ大晩餐会

について

第6回農林水産常任委員会(平成28年9月29日)

- 1) 請願事項
 - 肉用牛経営等の安定を求める意見書に関する請願 採択
 - 一条工務店の白旗山メガソーラー開発に関する請願 継続審査
- 2) 議案審査
 - 第121号議案 農業農村環境整備事業の経費の負担について 可決
 - 第122号議案 県営土地改良事業の経費の負担について 可決
 - 第123号議案 県営林道開設事業の経費の

負担について 可決

3) 調査事項

- 福岡県森林環境税検討委員会の設置について
- 第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会イベントについて

4) 報告事項

- 農林水産関連研究施設の一般公開について

第7回農林水産常任委員会(平成28年10月12日)

1) 調査事項

- 福岡県農林水産業・農産漁村振興条例に基づく次期基本計画の策定にあたっての考え方について

- 平成28年度海面養殖の状況について
第8回農林水産常任委員会(平成28年12月14日)
- 1) 請願事項
 - 一条工務店の白旗山メガソーラー開発に関する請願 継続審査
- 2) 議案審査
 - 第151号議案 平成28年度福岡県一般会計補正予算(第4号所管分) 可決
 - 第169号議案 工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について 可決
 - 第182号議案 福岡県立四王寺県民の森等の指定管理者の指定について 可決
- 3) 調査事項
 - 平成29年度米の都道府県別の生産数量目標について
 - 鳥インフルエンザ対策について
- 第9回農林水産常任委員会**(平成29年1月10日)
- 1) 調査事項
 - 平成29年度農林水産省予算について
 - 福岡県農林水産振興基本計画(案)について
- 第10回農林水産常任委員会**(平成29年2月14日)
- 1) 調査事項

- 福岡県農林水産振興基本計画(案)について
第11回農林水産常任委員会(平成29年3月13日)
- 1) 議案審査
 - 第57号議案 平成28年度福岡県一般会計補正予算(第5号所管分)
 - 第73号議案 独立行政法人水資源機構営両筑平野用水事業に要する経費の負担についての議決内容の一部変更について
 - 第74号議案 独立行政法人水資源機構筑後川下流用水施設の管理業務に要する経費の負担についての議決内容の一部変更について
 - 第75号議案 農業農村環境整備事業の経費の負担についての議決内容の一部変更について
 - 第76号議案 県営土地改良事業の経費の負担についての議決内容の一部変更について
 - 第77号議案 県営林道開設事業の経費の負担についての議決内容の一部変更について
 - 第78号議案 港湾関係事業の経費の負担

- について
いずれの議案も原案のとおり 可決
第12回農林水産常任委員会(平成29年3月23日)
- 1) 請願審査
 - 継続審査中1件 継続審査となった。
- 2) 議案審査
 - 第43号議案 独立行政法人水資源機構営両筑平野用水事業に要する経費の負担について
 - 第44号議案 独立行政法人水資源機構筑後川下流用水施設の管理業務に要する経費の負担について
 - 第52号議案 福岡県農林水産振興基本計画の策定について
いずれも原案のとおり 可決
- 3) 事務調査
 - 福岡県森林環境税検討委員会の中間報告について
- 4) 報告事項
 - 福岡の食販売促進課の設置について
 - 福岡県漁業信用基金協会の県域を越えた広域合併について

平成28年度過疎対策事業債の同意等予定額

福岡県内の60市町村のうち21の市町村は、国より過疎地域の指定をうけております。福岡県議会では、過疎地域活性化対策福岡県議員連盟を立ち上げて、指定をうけた地域の「過疎地域自立促進対策の充実強化」を総務省に対して要望活動を行っております。

総務省要望活動(平成28年10月20日木曜日)
総務事務次官 佐藤文俊、総務審議官 笹島誉行・福岡徹・鈴木茂樹、自治財政局長 黒田武一郎、財務調査課長 溝口洋、財務調査官 天野勝司、自治行政局長 安達充、地方行政担当審議官 宮地毅、地域力創造審議官 時澤忠、過疎対策室長 中井幹晴、県選出衆参国會議員



主な事業名(2千万円以上)は、以下のとおりです。

(単位 万円)

八女市の確保額(56件 166,080万円)

◆山村滞在施設整備事業	8,500	◆水道事業(簡易水道星野地区総合整備)	4,680
◆星の文化館・茶の文化館改修事業	34,130	◆八女西部広域事務組合基幹改良事業費負担金	31,700
◆オルレルート整備事業	4,530	◆長峰小学校プール改修事業	7,460
◆県営中山間地域総合整備事業(立花II地区)	3,580	◆地域イベント・祭り運営費補助金	3,010
◆稲富地区道路整備事業(福島39号線他)	3,610	◆プレミアム商品券助成事業	2,000
◆古野麻生線道路改良工事	3,220	◆デマンド交通運行事業	5,470
◆林道仁田坂・国武線用地取得事業	6,440	◆FM放送局運営事業	3,570
◆水道事業(簡易水道黒木地区総合整備)	7,390	◆旧田代小学校校舎等解体事業	3,050



平成28年度福岡県議会ハワイ州議会友好訪問団



ハワイ州 イゲ州知事訪問

福岡県とハワイ州の姉妹提携35周年を迎え、福岡県、福岡県議会、経済団体等が連携し総勢72名で、平成29年1月17日～24日までの8日間の日程で、ハワイ州を訪問しました。今年は、福岡県議会とハワイ州議会との国際友好親善促進の盟約締結35周年の節目でもあり、中尾正幸議長を団長として23名の福岡県議会議員が訪問団として参加しました。

17日には、デービット・ユタカ・イゲハワイ州知事、ロナルド・コウチ上院議長、ジョセフ・スウキ下院議長を表敬訪問後、福岡県議会主催の「感謝のタペ」を開催し、ハワイのみなさんや福岡県訪問団など約120名の参加がありました。

18日には、ハワイ州議会上・下院の開会式に出席し、訪問団が来賓として紹介され、長年にわたる両県州の友好交流に議員及び傍聴者から暖かい拍手が送られました。また、夕方より在ホノルル日本国総領事公邸において、福岡県・ハワイ州姉妹提携35周年記念「福岡のタペ」を開催し、ハワイ州の財界、観光業界、旅行業界など、各界か

ら約80名を招待し、福岡県産品のあまおう、とんこつラーメン、八女茶、日本酒、福岡県の銘菓などの提供やパネルの展示をして、福岡県をPRしました。なお、今回初めて米国への輸出が認められた福岡(立花町)の温州みかんを試食提供し、「皮が軟らかく食べやすい。とてもあまくておいしい」と大好評でした。合わせて、八女茶も冷茶で提供しましたが、「初めて飲みましたが、おいしいですね。さすが八女茶ですね」との声を戴きました。

19日には、日米議連視察調査として、ハワイコンベンションセンター、ハワイ州政府産業経済開発局エネルギーオフィス、ホノルル日本人商工会議所を訪れ、有意義な意見交換をしました。特に印象的だったのは、ハワイ観光の振興について質問し、日本においては特区によるカジノ振興策の考えがあるが、ハワイ州の考えを聞いた所、「ハワイの魅力は、家族で訪れる観光地として魅力があり、世界中から訪れていただいております。今後変えずに行きたいので、今は必要ない」との言葉でした。

午後より、アラモアナショッピングセンター内「白木屋」にて、19日～22日までの4日間開催いたします「福岡フェア」の開会式に出席し、オープニングセレモニーの後、今回初めて米国への輸出が認められた「福岡の温州みかん」や「とんこつラーメン」、「あまおう」、「八女茶」、「日本酒」などの福岡の食の美演・試食を行い、福岡の魅力を

アピールしました。また、文化公演として、「馬場姉妹の民謡・三味線演奏」や「大宰府天満宮の巫女舞」などの伝統芸能を披露し、大好評でありました。

その後、州知事公邸であるワシントンプレイスにおいて、ハワイ州・ハワイ州議会の主催による「姉妹提携35周年記念式典・レセプション」が行われ、式典では、中尾議長、ロナルド・コウチ州議会上院議長、スウキ下院議長が、福岡県議会とハワイ州議会の国際友好親善促進の盟約を確認する署名を行い、今後の両州県のさらなる交流の深化を確認しました。

20日には、ハワイ福岡県人会創立60周年記念式典が、ワイアラエ・カントリークラブにて開催され、ナガイ・フサヨハワイ県人会会長をはじめ、県人会から約70名の出席があり、知事より長年にわたり県人会の発展に貢献された皆様に対して、特別功労者表彰が行われ、参加の皆様へ「福岡の八女茶」をはじめ、県内市町村の特産品を贈呈致し、交流を深めてまいりました。その後、ハワイ島ヒロ地区へ移動しました。



馬場姉妹の民謡と三味線演奏

21日には、ハワイ島ヒロで開催されました「ハワイ島福岡県人会創立50周年記念式典」に出席し、能丸淳一会長をはじめ県人会関係者約170名が出席しての記念式典が開催されました。小川



サクライ在福岡首席領事(右中央) ジョー・アリソン元ハワイ州知事夫妻(前列)とともに



「八女茶」の提供



「福岡(立花)の温州みかん」と「あまおう」





知事より創立からの会員である高崎春雄・光子夫妻に対し、功労者表彰を行いました。また、「福岡の八女茶」をはじめとする福岡からの特産品の贈呈を行い、その後には祝賀演芸が披露されるなど、和やかな交流が行われました。

22日には、ハワイ島コナの大福寺曹洞宗ホールで開催されました「コナ福岡県人会創立50周

年記念式典」に出席しました。会場には、ロン・平田会長をはじめ、ハワイ州知事代理スーザン・キム、ハワイ副郡長ウィル・オカベ、ハワイ州総領事

三澤康様をはじめ県人会関係者約180名が出席し、盛大に祝いました。小川知事からは、特別功労者表彰として、90歳のデグチ・マサル氏やうきは市にルーツを持つアメリカ航空局初の日系人宇宙飛行士故エリソン・オニツカ氏の功績を讃えて、氏のご兄弟に授与され、福岡県の特産品の贈呈後、食事会では、大正琴や和太鼓などが披露され、和やかな交流が行われ、夕方の便にて、ホノルルへ戻ってきました。

23日には、チェックアウト後、羽田空港経由で福岡空港へ戻ってまいりました。

これまでのハワイ州との交流に活躍して戴いた多くの方々に感謝するとともに、これからも福岡県にルーツを持つハワイ州の県人会の皆様との友好交流の促進に向けての有意義な訪問事業であったと思います。



霊巖寺がつなぐアジアお茶まつり



タピオカ紅茶を楽しんでもらいました。

茶席訪問後、霊巖寺へ移動して、平島社中による八女茶をいただきながら、霊巖寺住職を交えての日中交流についての懇話が行われました。

3月26日(日)に、県立輝翔館中等教育学校及び霊巖寺において「霊巖寺がつなぐアジアお茶まつり」が福岡県、福岡県国際交流推進議員連盟、八女市、福岡県茶生産組合連合会主管により、江蘇省蘇州霊巖山寺からお茶が伝わり、八女茶発祥の地となった霊巖寺の地元八女において、県民の方々に茶を通じてのアジアとのつながりを紹介し、八女茶とアジア各地の茶を楽しんでいただくことを趣旨として開催されました。

14時からの記念式典では、小川知事、福岡県議会中尾議長、藏内県茶連会長、三田村八女市長、何中国総領事よりご挨拶をいただき、その後、輝翔館内で開催されている茶席へ移動し、輝翔館、八女高校両茶道部の手伝いによる八女抹茶を使用した日本茶や中国茶の湖南省黒茶、韓国蓮花茶、フィリピンの



地域みなさんとともに



2016年11月21日 広川町 県政報告(下広川会場)



2016年11月27日 広川町 県政報告(上広川会場)



2016年11月30日 広川町 県政報告(中広川会場)



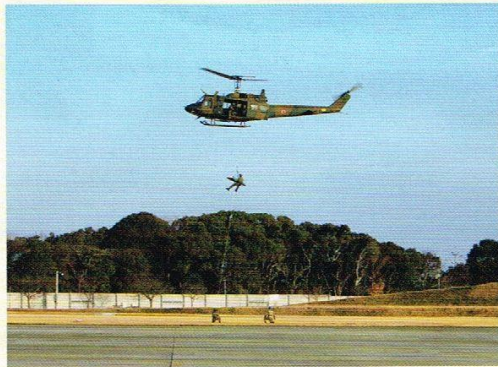
2016年10月9日 片山さつき参議院議員と
電巻被災地視察(八女市八幡地区)



2016年11月5日 第22回 八幡ふれあい広場
(八幡小)



1月27日 農政連立花地区役員の県要望



1月31日 九州・沖縄防衛議員連盟
陸上自衛隊目達原駐屯地視察



3月5日 第14回 筑後地区空手道大会
(筑後広域公園体育館)



3月18日 広川地区要望現場視察(久泉区長延川)



3月25日 椿原地区総会
(中山間地直接支払い・多面的機能交付金)



4月12日 JAふくおか八女しいたけ部会 総会
(上陽町)



4月14日 広川町商工会青年部 総会(産業展示会館)



4月16日 星の文化館・茶の文化館
リニューアルオープン記念式典



4月16日 星の文化館
リニューアルオープンテープカット



4月25日 矢部村宮ノ尾橋道路改良地元説明会